



○避難情報について ○ふるさと納税について

一般質問

問 西日本豪雨は浸水害、土砂災害が発生し、死者200人を超える甚大な災害となった。この豪雨では、避難した人が少なかつたことが被害拡大の一因となったと言われている。特に課題となるのが避難情報のあいまいさと住民の認識のなさであった。勝山市においても同様の状況に陥ることのないように、避難情報の発令マニュアル、避難情報の市民への周知方法の見直しなどを検討する予定はあるのか伺う。

答 現在、避難情報の名称は、危険度が低い順で「避難準備・高齢者等避難開始」、「避難勧告」、「避難指示（緊急）」の3種類があるが、避難情報のあいまいさがあることから、危険度の高さを数字で表すなど、明瞭な避難情報の表現を、国に求めていきたい。

また、どの避難情報が発令されたとき、どのような行動をとるのか、防災出前講座等で周知を図る。

避難情報の発令マニュアルについては、勝山市地域防災計画の中で、発令の基準があるが、被害の発生等が予想される場

合には、基準に達していなくても、日中に避難情報を発令するなど、柔軟に対応したいと考えている。

また、避難を呼びかける際には、命令調に切り替えるなど、市民に緊急性・必要性が伝わるような工夫をする。

問 勝山市においては、「ふるさと納税使い道情報」の具体性に欠けるのではないかと。坂井市のように、ガバメントクラウドファンディングの先駆的なもので使い道を具体的に目的を明確に示し、寄付者に興味のある、分かりやすい選択方法にしたかどうか。また、市民から目的を募る事により、市民が優先して実施してほしい事業が明確になり、本来の意味があるのではないかと。

答 事業によって具体的な使途を明示し、目的を明らかにするガバメントクラウドファンディングによってその内容に多くの賛同を得られることから、この手法を積極的に取り入れ、寄付者の思いを反映した事業を行っていきたい。



○[改訂]都市計画マスタープランについて ○行政の生産性向上について

一般質問

問 都市計画マスタープランは2年後に目標年次を迎える。中部縦貫自動車道大野油坂道路の開通を控えるにあたり、「持続可能な都市構造の形成と活力あるまちづくり」について、市街地まで電動カイト等での移動が可能となる道路整備がされれば、郊外においても市街地同様のサービスを受けることが出来ると考える。改訂について市の見解を伺う。

答 道路交通法上、電動カイトは歩行者と同じ扱いとなり、移動可能な道路には歩道整備が不可欠となる。特に地域生活拠点である集落内は道路幅員も狭く、歩道整備を行うには難しい箇所が多いため、十分な歩道整備が一朝一夕に進まないのが現状である。

今後、高齢者などの交通弱者に対し、電動カイト等での安全な移動手段の確保を図るため、路面標示など安全対策の検討や関係部署と連携し、安全運転講習会への参加の呼びかけ等、安全性の確保に努める。

問 自治体運営において重要なことは、「地方公共団体は、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を上げる」を実践することと考える。

公務員が働き続ける原動力はどのようなものか。志望動機は、「仕事にやりがいがある」「公共のために仕事ができる」の選択割合が70%を超えていると言われている。増えない人員・増大する業務量という状況で、職員のモチベーションマネジメントが不可欠と考えるが、市の見解を伺う。

答 勝山市では、人事評価制度、働き方改革の推進をしている。

人事評価制度の推進は、職員の業績、態度等を評価し、その成績を給料等に反映することにより、働くモチベーション向上につなげている。

また、働き方改革の推進では、職員が生きがいとやる気を持つて働ける職場を目指す「勝山市職員働き方改革取組方針」を策定し、業務削減、職員配置等の行動計画を定め取り組んでいる。

今後も、職員が仕事にやりがいを持ち、私生活も充実し、生き生き働ける職場となるよう取り組む。